

第2回大豆の需給・価格情報に関する委員会開催さる！
～緻密な情報伝達の必要性が議論

1月26日、大豆の需給・価格情報に関する委員会の第二回目会合が開催されました。今回の委員会では、11年産大豆の生産、出荷のおおよそ動向が把握されたこと、11年産大豆の2ヶ月間の販売結果により市場動向が明らかになりつつあること等を踏まえて、販売戦略と今後の課題について議論が行われました。

11年産大豆の販売状況については、11～12月は、例年よりも前倒しで販売されており、価格は弱含みで8000円/60kg程度となっています。過去数年は、販売期間後半に大幅に価格が下落する傾向が見られますが、そうした不安定さをなくし、年間を通じて今の価格を維持するための販売や情報伝達の努力をすることが最重要の課題です。

特に、大豆の生産に関する情報は、個々のユーザーのレベルまでは浸透しておらず、都道府県段階、産地段階でのキメ細かい情報提供が求められています。実需サイドの委員からは、「輸入大豆の特徴のある銘柄は、12年産の取引の契約がこの2～3月にほとんど決まってしまう。契約取引の素地は業界にあるのだから、国産大豆についても、12年産の銘柄別の生産計画と取引条件を経済連などが窓口になって3月までに提示する必要がある。野放図に生産して、収穫後に売ろうとしても遅い」との指摘がありました。

特に平成12年からの新たな大豆制度への移行をにらみ、「各経済連が地域や隣県のユーザーにアピールするなど、県や産地ごとの取組が全国に網の目のように張り巡らされるべき」「協議会などが立ち上がっているが、まだ核心に触れる議論はできていない」など、生産サイドへの注文は山積みです。

「大豆情報委員会だより」の伝達状況

	大豆の集荷を行っている農協数	農協だよりへの掲載・折込み等により伝達した農協数	伝達割合		大豆の集荷を行っている農協数	農協だよりへの掲載・折込み等により伝達した農協数	伝達割合
秋ノ	120	75	63	福井	20	0	0
青森	23	0	0	滋賀	17	0	0
岩手	27	0	0	京都	9	0	0
宮城	32	0	0	大阪	3	0	0
秋田	17	5	29	兵庫	24	0	0
山形	14	0	0	奈良	11	0	0
庄内	5	5	100	和歌山	0	0	0
福島	21	0	0	鳥取	4	0	0
茨城	34	0	0	島根	10	0	0
栃木	15	0	0	岡山	39	0	0
群馬	13	0	0	広島	7	7	100
埼玉	16	0	0	山口	16	0	0
千葉	15	0	0	徳島	0	0	0
神奈川	0	0	0	香川	3	0	0
山梨	0	0	0	愛媛	12	12	100
長野	15	15	100	高知	2	0	0
新潟	48	0	0	大分	177	19	11
東京計	295	25	8	福岡	27	0	0
富山	27	0	0	佐賀	32	0	0
石川	16	0	0	長崎	16	0	0
岐阜	9	4	44	熊本	21	0	0
静岡	6	0	0	大分	16	16	100
愛知	29	0	0	宮崎	11	0	0
三重	16	0	0	鹿児島	9	0	0
名古屋計	103	4	4	福岡計	132	16	12

しかしながら、こうした厳しい情勢が論議される一方で、前回の大豆情報委員会だよりの伝達状況が左表のように極めて低レベルにとどまるなど、生産側の対応は緊張感を欠いています。このような状況では、実需者の期待に応える生産の実現など望むべくもありません。どこで情報が滞っているのか、迅速で効率的な情報

伝達のために何をなすべきか、各都道府県段階で検討し、即刻、立て直しを図る必要があります。その上で、需要をしっかりと踏まえた銘柄別の生産計画を策定し、実需者と生産者の双方に向け、徹底した情報発信することが急がれています。